

当初

工事執行機関 32410 ハイテクプラザ

入札（見積）執行調書  
入札（契約）結果書

年災		事項		契約	令和4年4月1日
工事番号	22-32410-0001	工事名	ハイテクプラザ試験環境整備工事（電気）	着工	令和4年4月1日
入札執行年月日	令和4年3月23日	発注種別	04 電気設備工事	完成	令和4年9月27日
審議番号	公所	000000	本庁		
路線・河川名	ハイテクプラザ			予定価格	8,481,000
工事箇所	自 郡山市待池台1丁目地内			最低制限価格	7,802,520
	至			調査基準価格	
工事概要	執務室改修に伴う電気設備改修工事一式				

業者コード 業者名	落札者の住所		落札額（契約額）
	入札額及び再入札額		
100002238 岡部電設（株）	(1) 7,030,000 (3)	(2) (4)	失格
100002702 （株）鈴木電機吾一商会	(1) 7,030,000 (3)	(2) (4)	失格
100003034 中野電工（株）	(1) 7,090,000 (3)	(2) (4)	失格
100003055 （株）中央電業社	(1) 7,090,000 (3)	(2) (4)	失格
100003074 （株）鈴電エンジニア	伊達市 伏黒字上ヶ戸71-6		
	(1) 7,100,000 (3)	(2) (4)	7,810,000
100003079 （株）高電	(1) 7,100,000 (3)	(2) (4)	
100003320 （株）大山電気工事	(1) 7,090,000 (3)	(2) (4)	失格
100003573 （株）仁平電設	(1) 7,050,000 (3)	(2) (4)	失格
100003965 セキカワ（株）	(1) 8,711,500 (3)	(2) (4)	
100021745 （株）石井電気工事	(1) 7,090,000 (3)	(2) (4)	失格

※ 上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。

※ 測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

条件付一般競争入札参加資格確認等一覧表

入札書比較価格	7,710,000 円
入札書比較最低制限価格	7,093,200 円

(入札執行権者 福島県ハイテクプラザ事務所 )  
 (立会人職氏名 技術開発部長 本田和夫 )

工事番号	22-32410-0001	公告	R4.2.25	落札者決定	R4.3.28	条件設定	地方審査委員会	R4.2.17	資格確認	地方審査会	-
工事名	ハイテクプラザ試験環境整備工事(電気)	開札	R4.3.23				本庁審査委員会	-		本庁審査会	-

No.	入札参加者	入札参加資格の確認結果							入札結果	備考
		① 工事等請負有資格業者名簿に登録されている	② 施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当しない	③ 入札参加資格停止期間中ではない	④ 会社更生手続又は民事再生手続中でない	⑤ 有効な経営事項審査を受けている	⑥ 格付要件	⑦ 地域要件		
1	岡部電設(株)								7,030,000	失格(最低制限価格未滿)
2	(株)鈴木電機機吾一商会								7,030,000	失格(最低制限価格未滿)
3	中野電工(株)								7,090,000	失格(最低制限価格未滿)
4	(株)中央電業社								7,090,000	失格(最低制限価格未滿)
5	(株)鈴電エンジニア	○	○	○	○	○	○	○	7,100,000	
6	(株)高電								7,100,000	



# 入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。)第167条の6第1項及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号)第246条第1項の規定により公告する。

令和4年2月25日

福島県ハイテクプラザ所長 太和田野 芳郎

## 1 入札に付する事項

区分	■ 新規	□ 再度公告 □ 改めて公告 (設計、条件等の見直しあり)	
		□ 再度公告	□ 改めて公告 (設計、条件等の見直しあり)
工事番号	22-32410-0001		
工事名	ハイテクプラザ試験環境整備工事 (電気)		
工事箇所	郡山市待池台1丁目地内(福島県ハイテクプラザ)		
工事概要	執務室改修に伴う電気設備改修工事一式		
完成期限	工期180日間		
予定価格	契約締結後に公表する。		
項目	該当の有無	該当する場合の内容説明	
最低制限価格	該当	・施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事。契約締結後に公表する。	
総合評価方式	該当なし	・価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。なお、当該入札では評価基準価格を設定する。	
低入札価格調査	該当なし	・施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事。調査基準価格は、契約締結後に公表する。 ・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。	
施工体制事前提出方式	該当なし	・福島県施工体制事前提出方式の適用工事 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。	
電子入札	該当なし	・電子入札の参加には、下記アドレスより事前登録が必要 ・電子入札システム (アドレス) <a href="http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html">http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html</a>	
電子閲覧	該当	電子閲覧システム (アドレス) <a href="http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html">http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html</a>	
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。	
特例監理技術者の配置	該当	建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(以下、「特例監理技術者」という。)の配置を行うことができる工事である。特例監理技術者の配置を行う場合の要件は、入札説明書による。	
再資源化等	該当なし	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。	
混合入札	復興JV以外	該当なし	単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札
	復興JV	該当なし	単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第3項で規定する別に定めるものについて(平成23年12月28日付け23財第1971号通知(令和2年1月6日一部改正))における特定建設工事共同企業体の参加を認める混合入札である。

2. 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	電気設備工事	・開札日が属する年度において有効な福島県工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されていること。
格付等級	A又はB	
許可業種	電気工事業	・建設業法（昭和24年法律第100号）の左の欄に表示した業種の許可を受けていること。
地域要件	隣接3管内	・隣接3管内とは、県中建設事務所管内、県北建設事務所管内、会津若松建設事務所管内又は喜多方建設事務所管内に本店又は支店・営業所 <sup>*</sup> を有する者であること。 <sup>*</sup> 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって、開札日が属する年度において有効な福島県工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。
技術者の工事経験	必要なし	・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。（ただし、請負金額が3,500万円未満（建築一式工事の場合は7,000万円未満）になる場合は、専任を要しない。） ・工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JVの場合は、出資割合が20%以上の構成員である場合に限る。なお、分担施工方式による場合は、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事实績	必要なし	元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績があること。
企業の工事規模実績	必要なし	元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JVの場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。
JR近接工事	該当なし	該当する場合は、東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。

### 3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。

また、設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

なお、設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	令和4年2月25日(金)～ 令和4年3月15日(火)	電子閲覧システム
設計図書等の質問	令和4年2月25日(金)～ 令和4年3月3日(木)	郡山市待池台1丁目12番地 福島県ハイテクプラザ 電話番号 024-959-1736 ファクシミリ 024-959-1761 電子メール hightech-honsho@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	令和4年3月7日(月)	福島県ハイテクプラザホームページ 入札書等の提出前に、必ず本ホームページにて、質問回答の有無を確認すること。
入札書等の提出	郵便局差出期限日 令和4年3月15日(火) 配達日指定期日 令和4年3月18日(金)	入札書のあて先は「福島県」と記載し、提出部数は1部とする。 郵便番号 963-0297 郡山市待池台1丁目12番地 福島県ハイテクプラザ
開札	令和4年3月23日(水) 午前10時00分	開札は公開とする。 郡山市待池台1丁目12番地 福島県ハイテクプラザ 会議室
落札者の決定予定日	令和4年3月23日(水)から 5日以内	

※ 電子閲覧システムの利用時間は、午前8時から午後10時まで(福島県の休日を定める条例(平成元年福島県条例第7号)第1条第1項に規定する県の休日を除く。以下同じ。)です。

### 4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

### 5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

### 6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

### 7 入札の効力

本件入札は、その契約に係る予算が可決され、令和4年4月1日以降で予算の執行が可能となったときに、入札の効力が生じる。

### 8 関連工事の落札者がなかった場合の取扱い

この工事は、令和4年2月25日付け公告の「工事番号22-32410-0002ハイテクプラザ試験環境整備工事(機械)」と密接に関連する工事であるため、関連工事に落札者がいない場合には、関連工事の落札者が決定する日までこの工事の契約の締結を留保し、関連工事の落札者決定後に契約を締結する。

- (1) 留保期間
  - ・概ね2か月程度
- (2) 契約の辞退について
  - ・本工事の落札候補者は、関連工事の落札決定の日まで契約を留保されることにより施工できないと判断する場合には、本工事の落札決定の日までの間に落札候補者を辞退することができる。
  - ・関連工事の再度の入札等でも落札者が決まらない場合には、本工事の落札者は契約の締結を辞退することができる。
  - ・落札候補者又は落札者が契約の締結を辞退した場合には、入札参加資格制限の対象とはしない。
- (3) 留保期間を経て契約する場合の契約内容
  - ・契約を締結する場合、工期の延長など契約の条件を変更することがある。
  - ・福島県工事請負契約約款第26条第1項及び第4項に規定する「請負契約締結の日」を「落札決定の日」と読み替えて契約を締結する。

9 その他（※下記事項の該当については、特記仕様書で必ず確認してください。）

- (1) 労働者確保に関する積算方法の試行工事に関する事項
- (2) 東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行要領に関する事項については下記参照。

技術管理課 HP:<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/sinsai-fukkou-sekisan.html>

- (3) 週休2日確保工事に関する事項については下記参照。

技術管理課 HP:<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/shuukyufutuka.html>

※本工事は、当初積算時に4週6休以上4週7休未満を確保した場合の補正を行っている。

- (4) 入札時積算数量書活用方式に関する事項については下記参照。

技術管理課 HP:<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/suuryoukatsuyou.html>

- (5) その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県ハイテクプラザ企画連携部企画管理科

電話番号 024-959-1736

ファクシミリ 024-959-1761

電子メール [hightech-honsho@pref.fukushima.lg.jp](mailto:hightech-honsho@pref.fukushima.lg.jp)

〈参考〉 提出する書類一覧表（郵便入札の場合、入札書と一緒に提出する書類一覧表）

提出書類	郵便入札の場合	
	外封筒	中封筒
技術提案書	—	
入札書		○
見積内訳書		○
見積内訳総括表（低入札価格調査事務処理要領様式第6号）		—
工事費内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式1号） ※郵便入札の場合は同様式及び同様式を記録したCD-R（追記型コンパクトディスク）		—
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式2号）		—

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。また、入札書で押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載のない入札は無効になります。

### 留意事項

条件付一般競争入札において、郵送方法の誤りにより無効となった事例が発生しております。

郵送の際は、一般書留又は簡易書留のいずれかの方法により配達日指定郵便で行ってください。

また、外封筒を開封する際、誤って中封筒まで開封してしまうのを防ぐため、中封筒は外封筒よりも小さいものを使用してください。

〈参考〉外封筒及び中封筒の貼り付け用紙

(キリトリ線にそって切り取り、外封筒と中封筒の表面に貼り付けてください)

※ 有資格者コードは、福島県のホームページの福島県建設工事等請負有資格業者名簿のページ(福島県ホームページ:組織でさがす>入札監理課>工事等入札参加資格の申請>名簿 又は「福島県 入札名簿」で検索)に掲載している開札日が属する年度の工事等請負有資格業者名簿で確認し、記載してください。

キリトリ線

〒963-0297 福島県郡山市待池台1丁目12番地 福島県ハイテクプラザ 行き		入札書等在中
開札日	令和4年3月23日	
工事名	ハイテクプラザ試験環境整備工事(電気)	
工事番号	22-32410-0001	
工事箇所	郡山市待池台1丁目地内(福島県ハイテクプラザ)	
商号又は名称		
有資格者コード※		
担当者名		
連絡先(電話番号)		
連絡先(FAX番号)		
郵便局窓口差出期限日 令和4年3月15日		
配達指定期日 令和4年3月18日		

キリトリ線

キリトリ線

〒963-0297 福島県郡山市待池台1丁目12番地 福島県ハイテクプラザ 行き		入札書等在中
開札日	令和4年3月23日	
工事名	ハイテクプラザ試験環境整備工事(電気)	
工事番号	22-32410-0001	
工事箇所	郡山市待池台1丁目地内(福島県ハイテクプラザ)	
商号又は名称		
有資格者コード※		
担当者名		
連絡先(電話番号)		
連絡先(FAX番号)		
郵便局窓口差出期限日 令和4年3月15日		
配達指定期日 令和4年3月18日		

キリトリ線